

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	17,588,360	16,765,450	9,347,503	8,631,800	36,428,527
経常利益(千円)	424,593	191,207	215,621	126,741	620,617
四半期(当期)純利益(千円)	232,028	100,548	110,033	82,766	322,481
純資産額(千円)	-	-	2,221,838	2,221,301	2,138,594
総資産額(千円)	-	-	20,739,165	21,215,843	20,525,824
1株当たり純資産額(円)	-	-	803.01	797.27	768.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	85.94	37.24	40.75	30.66	119.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.5	10.1	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,244	274,177	-	-	250,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,860	607,398	-	-	419,045
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,816	1,376,109	-	-	490,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,107,433	2,865,601	1,833,188
従業員数(人)	-	-	2,564	2,378	2,677

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	2,378 (1,201)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	226 (91)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,494,167	-
アジア	5,458,181	-
合計	8,952,349	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,476,757	-	4,249,416	-
アジア	6,929,622	-	6,752,333	-
合計	11,406,380	-	11,001,749	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,521,478	-
アジア	5,110,321	-
合計	8,631,800	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,828,865	19.6	1,770,716	20.5
CANON SUZHOU LTD.	1,175,092	12.6	1,258,393	14.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経済情勢を概観しますと、わが国経済は混迷する政局という負の側面を乗り越えて、東日本大震災の影響で一時的に寸断されたサプライチェーンも予想を超える速さで回復し、明るい兆しも見え始めました。

海外経済は、中国はじめ新興国はインフレなどの問題を抱えながらも成長軌道に著変が無い一方、EUにおける南北経済格差の顕現、米国経済の足踏み状態と財政赤字問題の浮上という要因に一喜一憂する局面が頻繁に発生し、その結果円高が進行しました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結会計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、電子部品実装部門においては、情報通信機器向けの海外生産移管による減少を半導体製造装置向けの回復がカバーしたものの、アミューズメント機器向けが期間を通じて減少傾向となったため、前第2四半期連結会計期間比減少しました。機構組立部門においては、レンズ組立が震災の影響を受けたものの後半盛り返したため前第2四半期連結会計期間比若干の減少にとどまったことに加えて、POS端末の落込みを医療・放送機器の回復でカバーしたため、前第2四半期連結会計期間比小幅減少にとどまりました。

アジアは、電子部品実装部門においては、香港・中国深?子会社が、震災の影響による部品不足、円高というマイナスの要因があったにも関わらず、日本からの生産移管も含めてレーザービームプリンタ・情報通信機器用が堅調に推移したため前第2四半期連結会計期間比小幅増加となりました。機構組立部門においては、中国無錫子会社での生産が震災の影響で日本からの部品供給が一時的に不安定となりましたが前第2四半期連結会計期間比小幅減少にとどまりました。

以上の結果、連結売上高は8,631百万円（前第2四半期連結会計期間比7.7%減）となりました。

損益面では、日本において売上高が減少したことに加えて、アジアにおいては人件費の高騰、円高による日本からの輸入部品価格上昇などの要因によって、連結営業利益は104百万円（前第2四半期連結会計期間比57.2%減）となりました。

営業外収支は、海外子会社において人民元高による為替差益計上が主因で改善しました。

この結果、連結経常利益は126百万円（前第2四半期連結会計期間比41.2%減）となり、特別損失及び法人税等ならびに少数株主利益を加減した結果、連結四半期純利益は82百万円（前第2四半期連結会計期間比24.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,215百万円（前連結会計年度末比690百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により16,695百万円（前連結会計年度末比385百万円増）となりました。

固定資産は、日本で工場建設用地を取得したこと等により4,520百万円（前連結会計年度末比304百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は18,994百万円（前連結会計年度末比607百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により13,486百万円（前連結会計年度末比126百万円増）となりました。

固定負債は、社債が減少した一方、長期借入金が増加したこと等により5,507百万円（前連結会計年度末比481百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,221百万円（前連結会計年度末比82百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ72百万円増加し、2,865百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は305百万円(前年同期比31百万円増)となりました。たな卸資産の増加217百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益125百万円及び仕入債務の増加358百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は474百万円(前年同期比282百万円増)となりました。有形固定資産の取得による支出501百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は302百万円(前年同期比202百万円減)となりました。社債の償還120百万円があった一方、長期借入金の純増274百万円及び短期借入金の純増171百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました杉の郷工場の建物増築及び機械設備の新設については、平成23年6月に完了しております。これにより、同工場の生産能力は、約5%増加いたしました。

連結子会社TROIS ELECTRONICS (WUXI) Co., Ltd.において前四半期連結会計期間末に計画しておりました機械設備の新設については、一部完了しておりますが、機械設備の一部及び建物の改修については、完成予定を平成23年12月に延期しております。

2 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部 門別の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 轟工場	栃木県 日光市	機構組 立部門	土地 建物	1,030,000	437,000	借入金	平成23年4月	平成23年11月	20%増加

上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌシーネットワーク 有限会社樺	東京都千代田区神田駿河台2丁目1-4	450	16.67
株式会社足利銀行	栃木県日光市土沢1432-22	446	16.53
山口侑男	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	134	5.00
住友信託銀行株式会社	栃木県日光市	85	3.17
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	80	2.99
松田 正喜	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.38
山口 琢也	栃木県日光市	56	2.11
(株)大日光・エンジニアリング持株会	栃木県日光市	54	2.03
株式会社群馬銀行	栃木県日光市根室697番地1	53	1.99
農林中央金庫	群馬県前橋市元総社町194番地	50	1.85
	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	50	1.85
計	-	1,527	56.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,100	26,991	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,991	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	750	841	688	543	534	572
最低(円)	651	615	350	486	475	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,601	1,833,188
受取手形及び売掛金	6,532,957	7,185,243
商品及び製品	840,995	691,350
仕掛品	761,332	520,384
原材料及び貯蔵品	5,107,846	5,196,742
繰延税金資産	19,550	28,773
その他	571,271	857,977
貸倒引当金	4,500	4,536
流動資産合計	16,695,056	16,309,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,963,336	2,950,508
減価償却累計額	1,896,733	1,846,493
建物及び構築物(純額)	1,066,602	1,104,014
機械装置及び運搬具	4,360,603	4,336,733
減価償却累計額	2,580,767	2,451,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,779,836	1,884,911
土地	465,568	185,568
建設仮勘定	181,314	-
その他	576,929	571,654
減価償却累計額	385,904	367,646
その他(純額)	191,024	204,008
有形固定資産合計	3,684,346	3,378,502
無形固定資産	92,918	91,741
投資その他の資産		
投資有価証券	252,527	275,227
保険積立金	393,352	377,492
繰延税金資産	35,309	32,369
その他	96,830	96,027
貸倒引当金	34,497	34,662
投資その他の資産合計	743,522	746,455
固定資産合計	4,520,787	4,216,699
資産合計	21,215,843	20,525,824

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180,252	6,758,975
短期借入金	3,290,908	3,012,136
1年内返済予定の長期借入金	2,679,244	1,965,288
1年内償還予定の社債	323,500	370,500
未払法人税等	58,446	202,847
リース債務	52,784	39,480
その他	901,699	1,011,467
流動負債合計	13,486,834	13,360,696
固定負債		
社債	247,000	410,250
長期借入金	5,119,493	4,486,885
繰延税金負債	242	846
退職給付引当金	31,281	24,869
リース債務	106,073	102,682
資産除去債務	2,616	-
その他	1,000	1,000
固定負債合計	5,507,707	5,026,533
負債合計	18,994,541	18,387,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,361,678	1,284,078
自己株式	146	112
株主資本合計	2,781,132	2,703,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,457	15,765
繰延ヘッジ損益	37	549
為替換算調整勘定	588,204	611,387
評価・換算差額等合計	628,699	627,702
少数株主持分	68,868	62,730
純資産合計	2,221,301	2,138,594
負債純資産合計	21,215,843	20,525,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)
売上高	17,588,360	16,765,450
売上原価	16,335,557	15,794,596
売上総利益	1,252,802	970,854
販売費及び一般管理費	₁ 764,200	₁ 803,595
営業利益	488,602	167,258
営業外収益		
受取利息	1,463	535
受取配当金	1,931	3,550
消耗品等売却益	-	30,805
為替差益	-	78,017
その他	51,303	22,184
営業外収益合計	54,698	135,093
営業外費用		
支払利息	88,944	90,932
その他	29,762	20,211
営業外費用合計	118,706	111,144
経常利益	424,593	191,207
特別利益		
固定資産売却益	4,069	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	4,071	-
特別損失		
固定資産売却損	17,439	-
固定資産除却損	171	1,576
投資有価証券売却損	4	-
災害による損失	-	6,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
特別損失合計	17,614	9,468
税金等調整前四半期純利益	411,050	181,739
法人税等	₂ 165,672	₂ 75,052
少数株主損益調整前四半期純利益	-	106,686
少数株主利益	13,349	6,138
四半期純利益	232,028	100,548

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,347,503	8,631,800
売上原価	8,688,437	8,112,333
売上総利益	659,066	519,466
販売費及び一般管理費	¹ 414,301	¹ 414,687
営業利益	244,764	104,778
営業外収益		
受取利息	695	240
受取配当金	374	241
消耗品等売却益	-	15,213
為替差益	-	43,592
その他	29,691	18,552
営業外収益合計	30,761	77,840
営業外費用		
支払利息	46,288	46,044
その他	13,616	9,833
営業外費用合計	59,905	55,877
経常利益	215,621	126,741
特別利益		
固定資産売却益	4,069	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	4,071	-
特別損失		
固定資産売却損	17,439	-
固定資産除却損	72	1,576
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	17,516	1,576
税金等調整前四半期純利益	202,176	125,165
法人税等	² 84,411	² 40,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,776
少数株主利益	7,731	2,010
四半期純利益	110,033	82,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,050	181,739
減価償却費	287,658	261,376
受取利息及び受取配当金	3,394	4,086
支払利息	88,944	90,932
社債発行費	4,883	-
為替差損益(は益)	21,020	14,611
有形固定資産売却損益(は益)	13,369	-
有形固定資産除却損	171	1,576
売上債権の増減額(は増加)	481,566	668,792
たな卸資産の増減額(は増加)	210,101	269,956
仕入債務の増減額(は減少)	34,618	622,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,617	6,412
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
未収消費税等の増減額(は増加)	45,791	76,067
未払消費税等の増減額(は減少)	3,524	8,470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
その他	6,882	191,530
小計	139,421	589,703
利息及び配当金の受取額	3,846	4,098
利息の支払額	86,407	90,628
法人税等の支払額	53,616	229,439
法人税等の還付額	-	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	274,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370,802	625,574
有形固定資産の売却による収入	14,561	38,510
無形固定資産の取得による支出	218	2,952
投資有価証券の取得による支出	14,823	834
投資有価証券の売却による収入	705	-
その他	6,282	16,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,860	607,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,331	283,987
長期借入れによる収入	1,500,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	1,131,077	1,083,436
社債の発行による収入	390,000	-
社債の償還による支出	264,500	210,250
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	22,783	21,191
その他	6,490	22,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,816	1,376,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,225	10,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,975	1,032,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,458	1,833,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,107,433	1 2,865,601

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は58千円、税金等調整前四半期純利益は1,485千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,590千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品等売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「消耗品等売却益」は7,561千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品等売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「消耗品等売却益」は4,141千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 55,662千円	役員報酬 66,144千円
従業員給与手当 176,873	従業員給与手当 204,333
運搬費 170,848	運搬費 178,526
減価償却費 15,077	減価償却費 16,322
退職給付費用 2,035	退職給付費用 2,812
旅費交通費 44,798	旅費交通費 45,996
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,560千円	役員報酬 35,306千円
従業員給与手当 93,646	従業員給与手当 107,007
運搬費 93,881	運搬費 89,352
減価償却費 7,431	減価償却費 8,201
退職給付費用 1,646	退職給付費用 883
旅費交通費 21,693	旅費交通費 20,281
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,117,433	現金及び預金勘定 2,865,601
預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,107,433	現金及び現金同等物 2,865,601

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 252株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,955,706	5,391,797	9,347,503	-	9,347,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,348,364	745,619	2,093,983	(2,093,983)	-
計	5,304,070	6,137,416	11,441,487	(2,093,983)	9,347,503
営業利益	289,197	46,018	335,216	(90,451)	244,764

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,511,303	10,077,057	17,588,360	-	17,588,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,420,068	1,193,702	3,613,770	(3,613,770)	-
計	9,931,371	11,270,759	21,202,130	(3,613,770)	17,588,360
営業利益	605,547	26,216	631,763	(143,161)	488,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾、ベトナム等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	5,391,797	5,391,797
連結売上高(千円)		9,347,503
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	57.7	57.7

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	10,077,057	10,077,057
連結売上高(千円)		17,588,360
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	57.3	57.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳
アジア…中国、台湾、ベトナム等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,500,645	10,264,805	16,765,450	-	16,765,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,107,205	1,335,182	3,442,387	(3,442,387)	-
計	8,607,851	11,599,987	20,207,838	(3,442,387)	16,765,450
セグメント利益又は損失（ ）	404,270	98,252	306,018	(138,759)	167,258

（注）1 セグメント利益の調整額 138,759千円には、セグメント間取引消去3,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	3,521,478	5,110,321	8,631,800	-	8,631,800
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,185,415	604,560	1,789,976	(1,789,976)	-
計	4,706,894	5,714,881	10,421,776	(1,789,976)	8,631,800
セグメント利益又は損失（ ）	206,837	31,972	174,865	(70,086)	104,778

（注）1 セグメント利益の調整額 70,086千円には、セグメント間取引消去449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
797.27円	768.89円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 85.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 37.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	232,028	100,548
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,028	100,548
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,791

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 40.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 30.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	110,033	82,766
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,033	82,766
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。